

株主メモ

事業年度	6月1日～翌年5月31日	公告の方法	電子公告の方法によります。ただし電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
定時株主総会	8月	公告掲載URL	https://www.pharmarise.com/
基準日	5月31日	証券コード	2796(東証スタンダード)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話:0120-232-711(通話料無料)		

年間スケジュール

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
■ 決算発表			■ 定時株主総会			■ 中間配当基準日 株主優待基準日	■ 第2四半期決算発表	■ 株主優待申込書類発送	■ 株主優待発送期間	■ 第3四半期決算発表		■ 期末配当基準日



ニャーマライス先駆®



ファーマライズホールディングス株式会社

〒164-0011 東京都中野区中央1-38-1 住友中野坂上ビル
TEL 03-3362-7130 FAX 03-3362-7190
<https://www.pharmarise.com/>

To Our Shareholders
サステナブルな社会と未来に向けて
Top Interview
持続的な成長基盤を構築してまいります

グループ体系
Topics: 大型M&Aの実行ほか
連結決算概要
会社概要
株主メモ・年間スケジュール

株主通信 令和6年5月期



証券コード 2796

サステナブルな社会と未来に向けて

——薬局デジタル・トランスフォーメーションの推進——

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

医療デジタル・トランスフォーメーション(医療DX)

まず、薬局デジタル・トランスフォーメーションが包含されている医療DXとは、“保健・医療・介護の各段階(疾病の発症予防、受診、診察・治療・薬剤処方、診断書等の作成、診療報酬の請求、医療介護の連携によるケア、地域医療連携、研究開発など)において発生する情報やデータを、全体最適化された基盤を通して、保健・医療や介護関係者の業務やシステム、データ保存の外部化・共通化・標準化を図り、国民自身の予防を促進し、より良質な医療やケアを受けられるように、社会や生活の形を変えること”、と定義されています。

当社グループにおきましては、この目的を、医療分野におけるデジタル・トランスフォーメーションを通じたサービスの効率化や質の向上により、超高齢化社会の到来に直面している我が国において、国民の健康寿命の延伸を図るとともに、社会保障制度、ひいては社会そのものを将来にわたって持続可能なものにするのと理解しております。

薬局デジタル・トランスフォーメーション(薬局DX)

昨今では、国が主導する形で医療データの情報基盤が整いつつあり、

- ・ レセプト薬剤情報や特定健診情報等のマイナポータル経由での閲覧

- ・ 電子処方箋システムによるリアルタイムでの処方・調剤情報の閲覧
 - ・ パーソナルヘルスレコード(PHR)・コミュニケーションツールとしての電子版お薬手帳の利活用推進
- 等がなされております。そして薬局DXは、このような各種医療情報の共有が進む中、デジタル技術の活用を進めることにより薬剤師業務の効率化を図り、提供するサービスの質の向上を目指します。

当社グループでは、具体的に以下のような薬局DX推進のための取り組みをしております。

- ・ 電子お薬手帳の導入・普及・機能追加
 - ・ オンライン資格確認システムの店舗への実装
 - ・ 電子処方箋システムへの対応(令和7年5月期中に全店舗対応予定)
 - ・ サイバーセキュリティ対策の継続的強化
- 最近では店舗における、サイバーセキュリティ対策も含めたネットワーク環境の改善を実施

また中期経営計画(Leading to Sustainable Growth 2024)においては、競争力を強化し成長していくために3つのテーマを掲げております。そのうちの1つが「経営基盤の更なる強化」であり、これを実現するための項目の1つが「DXを活用した効率化・新たな価値の提供」であります。この1つの実例として電子お薬手帳に対する取り組みがあります。

電子お薬手帳「ポケットファーマシー」

ポケットファーマシーは、当社グループ独自の電子お薬手帳であり、患者さんが薬の情報や個人の健康情報等を電子的に管理出来るツールとして、その普及や機能強化を図ってまいりました。

薬局DXの推進においても重要性が高まっているポケットファーマシーの、最近の取り組みについて報告いたします。

- ・ 独自の服薬指導システムであるポケットミーティングと連携
需要の高まりが見込めるオンライン服薬指導や、オンラインカンファレンスができるアプリ、「ポケットミーティング」と連携出来る機能をリリースいたしました。
- ・ マイナポータルとの連携
マイナンバーカードを利用し、マイナポータルから薬剤情報や特定健診情報等をポケットファーマシーに取得する機能を追加いたしました。
- ・ 電子処方箋対応
電子処方箋利用時に発行される二次元バーコードを読み込むことにより、引換番号・処方内容等を事前に薬局に送信する機能を付加し、お薬の円滑な準備や引き渡し等により患者さんの利便性が向上いたします。

このように業務の効率改善やユーザーの利便性向上のために、継続的な機能のアップデートを実施しております。今後とも、更なる機能の革新・向上に努めてまいります。また電子お薬手帳だけではなく、薬局DXに係る新たなサービスの創造・導入も図っていきたく考えております。

気候変動に関するリスクと機会に適切かつ適時に対応していくことに加え、以上ご説明した薬局DXを推進していくことも、持続可能な社会の実現に貢献出来るとともに、中長期的な企業価値の向上に寄与するものと考えております。

株主の皆様には、引き続き変わらぬご高配を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
大野 利美知

持続的な成長基盤を構築してまいります



代表取締役社長
秋山 昌之

Q. この1年を振り返っていかがでしたか。

令和6年5月期は、新型コロナウイルス感染症による患者さんの受診抑制の影響がほぼなくなり、調剤薬局事業においては、応需する処方せん枚数が前期比を6.4%上回ることが出来ました。物販事業においても新型コロナウイルス感染症の影響が減少してきたことを背景として、世の中の経済活動が活発化し始め、顧客の外出頻度の高まりにより来店客数が増加し、ドラッグストア部門、コンビニエンスストア部門ともに増収となりました。

事業展開の観点からは、M&Aを積極的に取り組んだ結果、5社48店舗の調剤薬局を取得いたしました。新規出店としまして北海道から沖縄まで11店舗の調剤店舗と、1店舗のコンビニエンスストアを出店することが出来ました。閉店した店舗もありますので、結果として、連結合計で調剤薬局店舗は351店舗、非調剤店舗は49店舗、グループ合計としては400店舗となりました。

令和5年11月には、医薬品卸売事業大手の株式会社スズケンと資本業務提携を締結しました。医療及び医薬品産業、保険薬局の事業環境は、医療費抑制のための様々な施策が推進され、加えて規制緩和の推進、異業種の参入、デジタル化の進

展など、想定を超えるスピードで大きく変化しています。この資本業務提携によって、両社の経営資源やノウハウを組み合わせ、双方の強みや機能を融合させることで、社会課題に対する新たな付加価値の創造を目指し、社会の変化に適応していきたいと考えています。

Q. 当期(令和5年6月1日～令和6年5月31日)の業績について教えてください。

当期の業績は、売上高544億66百万円(前期比4.7%増)、営業利益9億16百万円(前期比36.3%減)、経常利益8億33百万円(前期比41.8%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は3億51百万円(前期親会社株主に帰属する当期純利益3億33百万円)となりました。

売上高につきましては、薬価改定の影響はあったものの、応需処方せん枚数の増加及び技術料算定が順調に進捗したことやM&Aによる店舗数拡大に伴う調剤売上高の増加、並びにコンビニエンスストア部門等が好調に推移したことにより増収となりました。

利益面においては、積極的なM&Aの推進、医療用医薬品に係る仕入環境の想定を上回る変動、及び子会社間取引に伴う

消費税処理の取扱いについて当期並びに過年度に渡り修正をした結果等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに減益となりました。

Q. 次期(令和6年6月1日～令和7年5月31日)の業績予想について教えてください。

令和7年5月期の業績予想は、売上高608億80百万円(当期比11.8%増)、営業利益9億49百万円(当期比3.6%増)、経常利益8億4百万円(当期比3.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は40百万円を計画しています。

売上高につきましては、当期に行ったM&Aが寄与し増収となることを想定しています。また営業利益につきましては、トップラインの増加が原価並びに販管費を吸収することを想定しています。また、調剤薬局事業セグメントにおいて、賃金の上昇や調剤報酬改定など厳しい経営環境を想定している一方、物販事業セグメントにおいて、新型コロナウイルスによる人流抑制の落ち着きによる顧客数増加を想定しています。以上の結果、次期の1株当たり当期純利益は、3円88銭を計画しています。

Q. 次期に向けて注力することについて教えてください。

お陰様をもちまして当社は創業40周年を迎えることができました。これもひとえに、当社の薬局をご利用いただいている皆様、地域医療に従事されている医療従事者の皆様、取引先の皆様、従業員、株主様等、当社をご支援いただいている全ての皆様のお陰であると心より感謝しております。

これまでは国の施策である医薬分業の推進を受け順調に成長をしておりますが、これからは医薬分業の伸びも鈍化し、少子高齢化に伴い限られた医療財源を効率的且つ効果的に活用することが必要になってまいります。

そうした環境変化の中で、医療分野におけるDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進を図ることによって、より多くの皆様の健康に貢献出来るように、利便性の向上、マイナ保険証の推進、電子処方せんへの対応等を行い、集約化された医療情報を有効に活用することによって、皆様の薬物療法の最適化を目指してまいります。また、ITの活用によって効率的な事業運営の再構築にも取り組んでまいります。

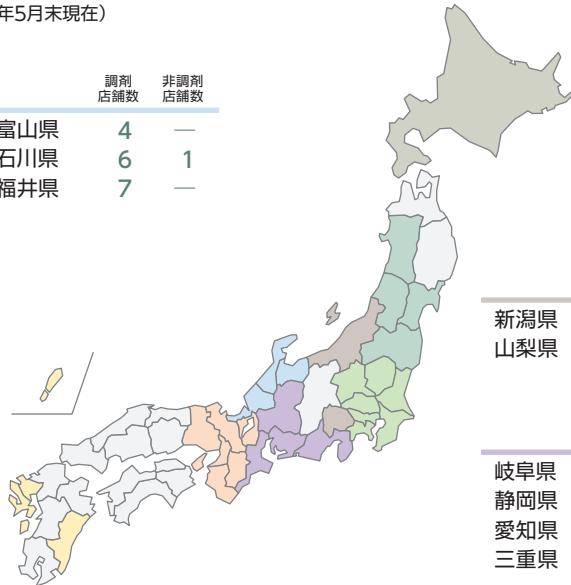
グループ店舗数の状況

■グループ体系(令和6年5月末現在)

連結子会社	調剤店舗数	非調剤店舗数
ファーマライズ株式会社	227	49
株式会社寿データバンク	—	—
株式会社ミュートス	—	—
株式会社ケミスト	5	—
株式会社レイケアセンター	—	—
株式会社メディカルフロント	—	—
株式会社ヘルシーワーク	29	—
株式会社ウィーク	—	—
株式会社サン・メディカル	6	—
北海道ファーマライズ株式会社	40	—
三協医療薬品株式会社	2	—
有限会社ミット	5	—
GOOD AID株式会社	37	—
合計	400 店舗	49

■都道府県別出店状況(令和6年5月末現在)

	調剤店舗数	非調剤店舗数		調剤店舗数	非調剤店舗数
滋賀県	2	—	富山県	4	—
京都府	8	4	石川県	6	1
大阪府	51	18	福井県	7	—
兵庫県	17	—			
奈良県	4	—			
和歌山県	4	—			
長崎県	5	—			
宮崎県	1	—			
沖縄県	8	—			



■新規出店・M&Aによる規模の拡大

店舗形態	R05年5月末店舗数	新規開局・開店	M&A・事業譲受	閉局・閉店・売却	R06年5月末店舗数
調剤薬局店舗	300	11	48	8	351
非調剤店舗 (ドラッグストア等)	50	—	—	1	49
合計	350				400

	調剤店舗数	非調剤店舗数		調剤店舗数	非調剤店舗数
北海道	41	1			
宮城県	10	—			
秋田県	2	—			
山形県	1	—			
福島県	12	1			
新潟県	20	—			
山梨県	1	—			
茨城県	5	—			
栃木県	2	—			
群馬県	7	—			
埼玉県	8	—			
千葉県	6	3			
東京都	46	14			
神奈川県	12	5			
岐阜県	2	—			
静岡県	16	1			
愛知県	32	1			
三重県	11	—			

TOPICS

大型M&Aの実行 (5社、合計売上高72億92百万円)



当社では中期経営計画(Leading to Sustainable Growth 2024)において、定性目標を定めています。そのうち、調剤事業を核とした事業展開による収益獲得強化を定性目標と定めており、積極的なM&Aを推進しています。

当社では積極的なM&Aの一環として、令和6年1月31日に、GOOD AIDグループ(GOOD AID株式会社、まちほけ株式会社)を完全子会社化いたしました。

GOOD AID社は、地域に根差した「街の保健室」をビジョンとして掲げ、ヘルスクアの新しい未来づくりを進めています。

名古屋市に本店を置き、東海地区、及び関東・関西地区で展開しており、当社既存店舗とのシナジー効果を期待しています。同社の完全子会社であるまちほけ株式会社運営のまちほけ薬局と合わせて、売上高は約63億96百万円となり、39店舗を展開しています。(令和5年9月末時点。店別：おだいじに薬局25店舗、セルフケア薬局8店舗、まちほけ薬局6店舗。地域別：関東地方19店舗、中部地方14店舗、関西地方6店舗。)

また、他に訪問看護ステーション3拠点、介護施設1か所を展開しています。

当社グループが強みとする施設・在宅分野での調剤事業のノウハウをGOOD AIDグループに提供することで、当社グループの更なる成長を見込んでいます。同様に当社グループ

が強みとするセルフメディケーション分野での接客技術や商材開発力のノウハウが、当社グループにとっても更なる成長に繋がっていくと見込んでおります。

具体的には、当社グループの強みである技術料獲得のノウハウを生かし、これまで同社グループで取り切れていなかった加算算定を取得していくことで、加算金額が増加していくことを見込んでいます。また、当社グループにグループインしたことで仕入原価の低減が期待出来ること、販売管理費に関しても当社グループでは、グループ各社の管理部門の集約化を行っており、コスト削減が期待出来ることで、同社グループがより収益性の高い企業となっていくことを期待しています。同時に、人材交流を積極的に行い、ノウハウの共有に努めることで、グループ全体の人的資本価値の向上に繋がっていくものと考えています。

開局59店舗(連結ベース)

令和6年5月期(令和5年6月1日～令和6年5月31日)は、下記の通り調剤薬局59店舗を開局いたしました。

調剤薬局店舗	
6月 神栖店(茨城)	1月 38店舗(東京11、神奈川1、静岡1、愛知19、京都1、大阪5)※取得
7月 武蔵小杉店(神奈川)	2月 浦和パルコ店(埼玉) 鍋横店(東京)
9月 1店舗(福島)※取得 3店舗(東京)※取得 5店舗(新潟)※取得	3月 沼津岡宮店(静岡)
10月 HEP NAVIO店(大阪)	5月 曾根店(大阪) 1店舗(静岡)※取得
12月 ウトナイ店(北海道) 常陸大宮店(茨城) 国場店(沖縄) 1店舗(東京)※取得	

連結決算概要

連結貸借対照表について

流動資産の残高は137億37百万円(前年同期比23億65百万円増)となりました。この主な要因は、売上債権等〔売掛金〕と〔未収入金〕の合計額が35億59百万円(前年同期比4億64百万円減)となった一方で、現金及び預金が71億50百万円(前年同期比24億8百万円増)となったことによるものであります。固定資産の残高は157億48百万円(前年同期比36億99百万円増)となりました。この主な要因は、のれんが59億17百万円(前年同期比31億69百万円増)となったことによるものです。

流動負債の残高は106億88百万円(前年同期比853百万円増)となりました。この主な要因は、1年内償還予定の社債が全額償還及び転換(前年同期比14億82百万円減)となった一方で買掛金が56億90百万円(前年同期比14億38百万円増)となり、また、1年内返済予定の長期借入金が26億55百万円(前年同期比6億47百万円増)となったことによるものです。固定負債の残高は113億55百万円(前年同期比47億56百万円増)となりました。この主な要因は、長期借入金が96億54百万円(前年同期比44億37百万円増)となったことによるものです。

純資産の残高は74億42百万円(前年同期比4億54百万円増)となりました。この主な要因は、当連結会計年度の利益剰余金が4億83百万円減少、自己株式は取得したことにより3億40百万円減少となった一方で1年内償還予定の社債の転換により資本金が19億61百万円(前年同期比6億62百万円増)、資本剰余金が21億77百万円(前年同期比6億24百万円増)となったことによるものです。

連結損益計算書について

売上高については、薬価改定の影響はあったものの、応需処方せん枚数の増加及び技術料算定が順調に進捗したことやM&Aによる店舗数拡大に伴う調剤売上高の増加、並びにコンビニエンスストア部門等が好調に推移したことにより増収となりました。

利益面においては、積極的なM&Aの推進、医療用医薬品に係る仕入環境の想定を上回る変動、及び子会社間取引に伴う消費税処理の取扱いについて当連結会計年度並びに過年度に渡り修正をした結果等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに減益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書について

営業活動の結果増加した資金は27億14百万円(前年同期比1億94百万円増)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が1億43百万円となり、法人税等の支払額又は還付額により資金が7億26百万円減少した一方で、減価償却費が6億13百万円、のれん償却額が5億57百万円計上され、売上債権が14億37百万円減少したことによるものです。

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	令和6年5月期 (令和6年 5月31日現在)	令和5年5月期 (令和5年 5月31日現在)	前期末比 増減額
資産の部			
流動資産	13,737	11,372	2,365
固定資産	15,748	12,048	3,699
有形固定資産	6,198	6,010	188
無形固定資産	6,419	3,250	3,168
投資その他の資産	3,130	2,787	342
繰延資産	—	0	△0
資産合計	29,486	23,421	6,064
負債の部			
流動負債	10,688	9,835	853
固定負債	11,355	6,598	4,756
負債合計	22,043	16,433	5,610
純資産の部			
株主資本	7,118	6,655	463
資本金	1,961	1,298	662
資本剰余金	2,177	1,553	624
利益剰余金	3,530	4,014	△483
自己株式	△550	△210	△340
その他の包括利益累計額	34	17	16
新株予約権	208	208	—
非支配株主持分	80	105	△25
純資産合計	7,442	6,987	454
負債純資産合計	29,486	23,421	6,064

投資活動の結果使用した資金は31億20百万円(前年同期比24億16百万円増)となりました。この主な要因は、新規開局等に伴う有形固定資産の取得による支出が4億72百万円、無形固定資産の取得による支出が1億47百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が24億1百万円あったことによるものです。

財務活動の結果増加した資金は27億71百万円(前年同期比38億44百万円増)となりました。この主な要因は、長期借入による収入が61百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が23億58百万円、リース債務の返済による支出が2億円、社債の償還による支出が2億28百万円、自己株式の取得による支出が3億40百万円となったことによるものです。

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	令和6年5月期 (令和5年6月1日から 令和6年5月31日まで)	令和5年5月期 (令和4年6月1日から 令和5年5月31日まで)
売上高	54,466	52,030
売上原価	46,017	43,896
売上総利益	8,449	8,134
販売費及び一般管理費	7,533	6,695
営業利益	916	1,438
営業外収益	51	76
営業外費用	135	82
経常利益	833	1,431
特別利益	63	137
特別損失	752	518
税金等調整前当期純利益	143	1,049
法人税、住民税及び事業税	658	749
過年度法人税等	△111	—
法人税等調整額	△60	△47
当期純利益又は当期純損失(△)	△342	347
非支配株主に帰属する当期純利益	9	14
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△351	333

連結株主資本等変動計算書(要約) (令和5年6月1日から令和6年5月31日まで)

(単位:百万円)

科目	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,298	1,553	4,014	△210	6,655	△0	18	17	208	105	6,987
当期変動額											
新株の発行	662	662			1,325						1,325
剰余金の配当			△131		△131						△131
連結子会社株式の取得による持分の増減		△38			△38						△38
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△351		△351						△351
自己株式の取得				△340	△340						△340
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—	0	16	16		△25	△8
当期変動額合計	662	624	△483	△340	463	0	16	16	—	△25	454
当期末残高	1,961	2,177	3,530	△550	7,118	—	34	34	208	80	7,442

個別決算概要

■単体貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	令和6年5月期 (令和6年5月31日現在)	令和5年5月期 (令和5年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,054	1,727
固定資産	15,338	12,343
有形固定資産	235	215
無形固定資産	227	302
投資その他の資産	14,874	11,825
繰延資産	—	0
資産合計	19,392	14,071
負債の部		
流動負債	4,143	4,102
固定負債	8,549	5,159
負債合計	12,693	9,262
純資産の部		
株主資本	6,490	4,600
資本金	1,961	1,298
資本剰余金	2,193	1,530
利益剰余金	2,886	1,982
自己株式	△550	△210
新株予約権	208	208
純資産合計	6,699	4,809
負債及び純資産合計	19,392	14,071

■単体損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	令和6年5月期 (令和5年6月1日から 令和6年5月31日まで)	令和5年5月期 (令和4年6月1日から 令和5年5月31日まで)
売上高	1,108	1,255
売上原価	—	—
売上総利益	1,108	1,255
販売費及び一般管理費	1,080	938
営業利益	28	317
営業外収益	1,145	150
営業外費用	95	52
経常利益	1,078	415
特別利益	17	—
特別損失	56	257
税引前当期純利益	1,039	158
法人税、住民税及び事業税	24	54
法人税等調整額	△21	21
当期純利益	1,036	82

会社概要

■会社概要(令和6年5月31日現在)

設立	昭和59年6月
社名	ファーマライズホールディングス株式会社
資本金	1,961百万円
本店所在地	東京都中野区中央1丁目38番1号
主な事業内容	持株会社(調剤薬局事業などを営むグループ会社を統括する管理運営会社)
ホームページ	https://www.pharmarise.com/
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 他
連結従業員数	2,216名(非常勤含む)

■役員(令和6年5月31日現在)

代表取締役会長	大野 利美知
取締役副会長	大野 小夜子
代表取締役社長	秋山 昌之
専務取締役	松浦 恵子
取締役	沼田 豊
取締役	菅野 洋
取締役(社外)	多田 宏
取締役(社外)	渡邊 則夫
取締役(社外)	戸田 一誠
取締役(社外)	相澤 愛
常勤監査役	三浦 誠
監査役(社外)	榎本 孝之
監査役(社外)	園部 経夫

■株式の状況(令和6年5月31日現在)

発行可能株式総数	31,398,000株
発行済株式総数	12,060,381株
株主数	15,555名

■主要仕入先

株式会社スズケン	株式会社ほくやく
アルフレッサ株式会社	株式会社ケーエスケー
株式会社バイタルネット	中北薬品株式会社 他

■大株主の状況(令和6年5月31日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
株式会社ビックフィールド	3,015,000	26.8
株式会社スズケン	2,346,600	20.9
大野 小夜子	417,380	3.7
株式会社バイタルネット	396,000	3.5
中北薬品株式会社	396,000	3.5
ファーマライズ従業員持株会	387,000	3.4
大野 利美知	296,560	2.6
ヒグチ産業株式会社	169,500	1.5
日医工株式会社	150,000	1.3
エア・ウォーター株式会社	149,900	1.3

(注)持株比率は、自己株式(817,166株)を控除して計算し、小数点第1位未満を四捨五入して表示しております。

■主要な連結子会社(令和6年5月31日現在)

名称	住所	事業内容
ファーマライズ株式会社	東京都中野区	
株式会社ケミスト	長崎県諫早市	
株式会社ヘルシーワーク	大阪府大阪市	
株式会社サン・メディカル	神奈川県茅ヶ崎市	
北海道ファーマライズ株式会社	北海道札幌市	調剤薬局事業
三協医療薬品株式会社	東京都中野区	
有限会社ミット	新潟県新発田市	
株式会社佐々浪ファーマシー	東京都世田谷区	
GOOD AID株式会社	愛知県名古屋	
まちほけ株式会社	愛知県名古屋	
株式会社寿データバンク	栃木県足利市	医学資料保管・管理事業
株式会社ミュートス	大阪府大阪市	製薬企業等向けシステムインテグレーション事業
株式会社レイケアセンター	大阪府大阪市	人材派遣事業
株式会社メディカルフロント	東京都新宿区	医療関連ITソリューション事業
株式会社ウィーク	東京都文京区	有料職業紹介事業